メディアリテラシーの尺度開発とその発達的検討

向田久美子・坂元　章・一色伸夫

1．目　的

メディアリテラシーの育成にあたっては、発達段階別のカリキュラムが用意されていることが多いが、実際に子どもがどの程度のメディアリテラシーをもっているのかは明らかにされていない。そこで、本研究では、テレビを対象としたメディアリテラシーを測定する尺度の開発を試み、その発達的変化について検討することにした。

2．方　法

調査時期：平成17年１月

調査対象：６歳児の保護者97名と小学３年生の保護者129名（以下、「年少児」とする）、小学６年生106名と中学３年生56名（以下、「青少年」とする）。

調査内容：Summers（1997）をもとに、年少児用と青少年用の２種類の質問紙を作成した。それぞれ10項目から成り、年少児用は段階評定、青少年用は自由記述による回答を求めた。その他、放送用語の知識を問う項目も設けた。

3．結　果

年少児用では、10の質問項目のうち、年齢による有意な差が見られたのは、「NHKの番組は、民放の番組と違って、商品のＣＭがないことを知っている」と「番組のキャラクターが使っているのと同じ道具を使っても、敵を倒したり、魔法が使えたりするわけではないことを理解している」のみであり、いずれも小学３年生のほうが６歳児より高くなっていた。放送用語については、10個の用語すべてにおいて、小学３年生のほうが知っている割合が高いことが示された。

青少年用では、まず、質問項目ごとに、得られた自由記述の内容をカテゴリーに分類し、各カテゴリーの頻度を計算した。小学生、中学生で大きな差が見られたのは「実生活における暴力とテレビで描かれる暴力の違い」であり、中学３年生のほうがテレビと現実との違いについて言及する割合が高くなっていた。その他、CMやスポンサーシップに関する理解も、中学生のほうが高い傾向にあることが示された。放送用語では12個のうち７個において、中学生のほうが知っている割合が高くなっていた。

4．考　察

今回の分析の結果、年少児であれ青少年であれ、年齢とともにメディアに関する知識や理解が増していく傾向にあることが示された。しかしながら、メディアリテラシーそのものの発達について、はっきりした傾向を見出すことはできなかった。今後は、メディアリテラシーの概念をさらに明確化するとともに、質問や回答の方法に工夫を重ね、メディアリテラシーを測定する尺度の確立を進めることが重要だと思われる。さらに、メディアリテラシーの発達がどのような要因によって促されるのかについても、明らかにしていく必要があると思われる。